(財)財務会計基準機構会員

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場会社名　株式会社 ベストブライダル　　上場取引所　東

コード番号　2418　URL　http://www.bestbridal.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）塚田正之

問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）石原啓次　TEL 03-5464-0081

定時株主総会開催予定日　平成22年3月30日　配当支払開始予定日　平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日　平成22年3月30日

（百万円未満切捨て）

1. 21年12月期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	32,491	4.6	6,269	3.2	6,167	22.3	3,390	38.2
20年12月期	31,073	10.0	6,077	26.5	5,043	11.2	2,453	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	41,548.42	—	30.8	17.6	19.3
20年12月期	30,065.64	—	28.7	15.3	19.6

（参考）持分法投資損益　21年12月期　△15百万円　20年12月期　△33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	37,530	12,546	33.4	153,752.75
20年12月期	32,427	9,490	29.3	116,305.05

（参考）自己資本　21年12月期　12,546百万円　20年12月期　9,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	6,287	△5,375	760	7,825
20年12月期	5,389	△2,055	△3,639	6,164

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	2,000.00	—	3,000.00	5,000.00	408	16.6	4.8
21年12月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	408	12.0	3.7
22年12月期（予想）	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		11.6	

3. 22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,000	6.5	2,240	△9.9	2,110	△15.5	1,170	△16.6	14,338.24
通期	35,500	9.3	6,550	4.5	6,300	2.1	3,530	4.1	43,259.80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年12月期 81,600株　20年12月期 81,600株

② 期末自己株式数　21年12月期 —株　20年12月期 —株

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	31,824	5.0	5,079	△1.8	4,932	2.7	2,636	19.1
20年12月期	30,319	10.3	5,173	23.1	4,803	18.1	2,213	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	32,315.37	—
20年12月期	27,123.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	35,673	11,381	31.9	139,480.21
20年12月期	31,371	9,157	29.2	112,220.55

（参考）自己資本　21年12月期 11,381百万円　20年12月期 9,157百万円

2. 22年12月期の個別業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,670	6.6	1,860	△8.5	1,740	△14.4	960	△14.3	11,764.71
通期	34,760	9.2	5,320	4.7	5,100	3.4	2,820	6.9	34,558.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、世界的な金融不安による急激な景気後退局面から新興国向けの輸出を中心として一部で回復の兆しが見られたものの、企業収益の低迷、雇用・所得環境悪化の影響を受け、引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような環境下において、当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましては、平成21年の婚姻件数が71万4,000組（平成20年72万6,100組）と推計されており（厚生労働省「人口動態統計」）、少子化の影響はあるものの再婚件数の増加・晩婚化等により婚姻人口は底堅く推移しております。

こうした市場環境の中、当社グループはゲストハウス・ウエディング市場における新しい価値の創造、高品質かつ魅力ある店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に常に積極的に取り組みつつ、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,491百万円（前年同期比4.6％増）、営業利益は6,269百万円（同3.2％増）、経常利益は6,167百万円（同22.3％増）、当期純利益は3,390百万円（同38.2％増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

ａ．国内事業部門

当連結会計年度及び前連結会計年度に開業いたしました新規店舗（３店舗）が好調に稼働し、また、既存店舗におきましても概ね順調な受注・施行状況で推移したことにより、売上高は大きく増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は、29,978百万円（前年同期比7.3％増）となりました。

ｂ．海外事業部門

当社グループにおける海外事業の主力であるハワイビジネスにつきましては、渡航便の減少と顧客の「安・近・短」志向の影響を受けてマーケットが縮小する一方で、企業間競争は激化し、厳しい事業環境が継続しておりますが、当社グループはマーケットにおける差別的な優位性を図るための新しいサービスの提供、事業運営コストの削減と効率化を行い、収益基盤の強化を図りました。しかしながら、景気後退局面における消費低迷の影響もあり、同部門の売上高は2,513百万円（前年同期比20.0％減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、常に新しい価値づくりに注力していく所存であります。さらに、効率的な店舗展開と人材育成にも取り組みつつ、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

なお、当連結会計年度末における受注残高は、6,418件（前年同期比21.2％増）と引き続き好調であり、平成22年12月期の連結業績及び個別業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	個別
売上高（百万円）	35,500	34,760
営業利益（百万円）	6,550	5,320
経常利益（百万円）	6,300	5,100
当期純利益（百万円）	3,530	2,820

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,103百万円増加して、37,530百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,661百万円、新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が2,705百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加して、24,984百万円となりました。これは主に、借入金が1,645百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,055百万円増加して、12,546百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当が448百万円あったものの、当期純利益を3,390百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加し、7,825百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,287百万円（前年同期比16.7％増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,375百万円（同161.5％増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は760百万円（前年同期は使用した資金3,639百万円）となりました。これは主に、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）の純増によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（%）	25.1	22.7	29.3	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	142.4	45.5	33.0	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	3.6	2.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.8	16.1	16.0	20.7

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

当期の株主配当金につきましては、期末配当金として１株当たり2,500円といたしました。なお、昨年８月に１株当たり2,500円の中間配当を実施いたしましたので、当期の年間配当金は１株当たり5,000円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、年間で１株当たり5,000円（うち、１株当たり中間配当金2,500円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

① 事業の特徴について

ａ．サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウエディング・スタイルを提供することを目指しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに充分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ｂ．人的資源について

当社グループは、今後の更なる業容拡大及び業務内容の多様化に対応するため、新卒の採用活動を積極的に行い、また、教育研修制度を確立することで、営業・管理の各部門において、一層の人員の強化を行ってまいります。しかしながら、事業規模の拡大に応じたグループ内における人材が計画どおりに確保できない場合には、競争力の低下や一層の業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの属する市場について

結婚適齢期を迎える層は、厚生労働省の人口動態調査からみて、緩やかに縮小していく傾向にあり、今後、ブライダル市場全体の市場規模が縮小した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ゲストハウス・ウエディングは、新しいウエディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、シェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれると考えております。こうした市場の成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウエディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 経営成績及び財政状態について

ａ．業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、４月～６月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第２四半期及び第４四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成21年12月期）

	第１四半期 （対通期比率）	第２四半期 （対通期比率）	第３四半期 （対通期比率）	第４四半期 （対通期比率）
売上高	百万円 6,587 (20.3%)	百万円 8,434 (25.9%)	百万円 7,214 (22.2%)	百万円 10,255 (31.6%)
営業利益	672 (10.7%)	1,812 (28.9%)	847 (13.5%)	2,937 (46.9%)

ｂ．借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成20年12月期末15,862百万円、平成21年12月期末17,071百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成20年12月期末48.9％、平成21年12月期末45.5％と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成20年12月期1.1％、平成21年12月期末0.9％となっております。

今後、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入人から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなる可能性があります。

ｃ．海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイとインドネシア（バリ島）におきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成21年12月末現在、ハワイにおきましては、直営チャペル４ヶ所、独占使用権を有する教会３ヶ所、また、バリ島におきましては、直営チャペル２ヶ所を展開し、それぞれのマーケットにおける婚礼プランを、日本国内に４ヶ所とハワイに１ヶ所の合計５ヶ所設置している海外挙式の窓口であるサロンを通じて販売しております。当連結会計年度における海外売上高は2,513百万円（売上構成比7.7％）であります。このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

Best Bridal Hawaii,Inc.及びPT.Tirtha Bridalは、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負う他、現地の顧客に対しても挙式の受託活動を行っております。また、Best Bridal Korea Inc.は、韓国のブライダル事業進出に向けて、ゲストハウスの建設を行い、Marizin Inc.との間で賃貸借契約を締結しております。これらの事業活動が、今後当社の想定どおり進捗しない場合は、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ｄ．為替変動の影響について

当社は、外貨建子会社貸付金等の外貨建債権を保有しており、また、海外子会社についても外貨建債務を保有しているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ｅ．食の安全性について

当社グループは挙式宴会並びにホテル内におけるレストラン営業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗並びにレストランごとに衛生管理者を選任し常に安全性と品質の確保に万全を期しておりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建設・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループにおきましては、旅館業法に基づくホテル営業を行っており、また、婚礼前美容サービスの提供は、特定商取引に関する法律の規制を受けております。

⑥ 設備投資及び新規建設リスクについて

ａ．現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	4	3

事業所名	市ヶ谷	丸の内	心斎橋	八事	鴨川	千葉	赤坂	お台場	野跡
ゲストハウス数	1	1	2	4	3	2	1	1	3

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記18店舗（47ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建装部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設づくりを目指しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力を可能としております。

ｂ．今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、現在、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、効率的な出店を行っていく方針であります。

また、既存のゲストハウスにつきましても３年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

ｃ．店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗の用地については賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば保証金の差し入れ額及び関連費用は比例して増加いたします。当社が想定していた運営期間よりも短期で閉店せざるを得ない状況となった場合には、違約金の支払いが発生する可能性があります。また、賃貸人の倒産等によって保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ｄ．潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保する必要があるため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、事業推進に制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましては、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針でありますが、土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

今後、業界の景気動向や経営環境の変化等によって、当社グループが保有する固定資産の実質価額が著しく下落した場合には、減損処理の実施によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ｅ．特別目的会社（SPC）について

当社グループは、白金事業所（合同会社白金・SPC）において、特別目的会社（以下、SPC）を活用しています。当社は、当該SPCに対して匿名組合出資を実施しており、このような匿名組合出資に関する連結の範囲につきましては、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号　平成18年９月８日）に従い、個別に支配力及び影響力の有無を判定し決定しております。合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合は子会社に該当せず、連結の範囲に含めておりません。

当社は、連結の範囲決定に関しては未だ会計慣行が定まっていない状況であると認識しており、今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、連結範囲決定について当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、合同会社白金・SPCを営業者とする匿名組合が保有する信託受益権の合計額は2,858百万円あり、金融機関からの借入金は2,490百万円あります。

⑦ 顧客情報管理について

当社グループはウエディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うことになります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社）は、当社(株式会社ベストブライダル）、子会社６社、関連会社１社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループは、新郎新婦が自分達の邸宅にお客様をお招きするような「プライベート感」「オリジナル感」を重視した挙式・披露宴を提供しております。ホテルや専門式場での挙式・披露宴と差別化する意味から、これを「ゲストハウス・ウエディング」、また婚礼施設を「ゲストハウス」と称しております。

なお、当社グループは、主要な１セグメントの売上高等が全セグメントの90％超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、首都圏及び仙台、名古屋、京都、大阪に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

㈱ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における料理の提供を行っております。

㈱アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

㈱ライフクリエートバンクは、婚礼費用の分割払いサービスを行っております。

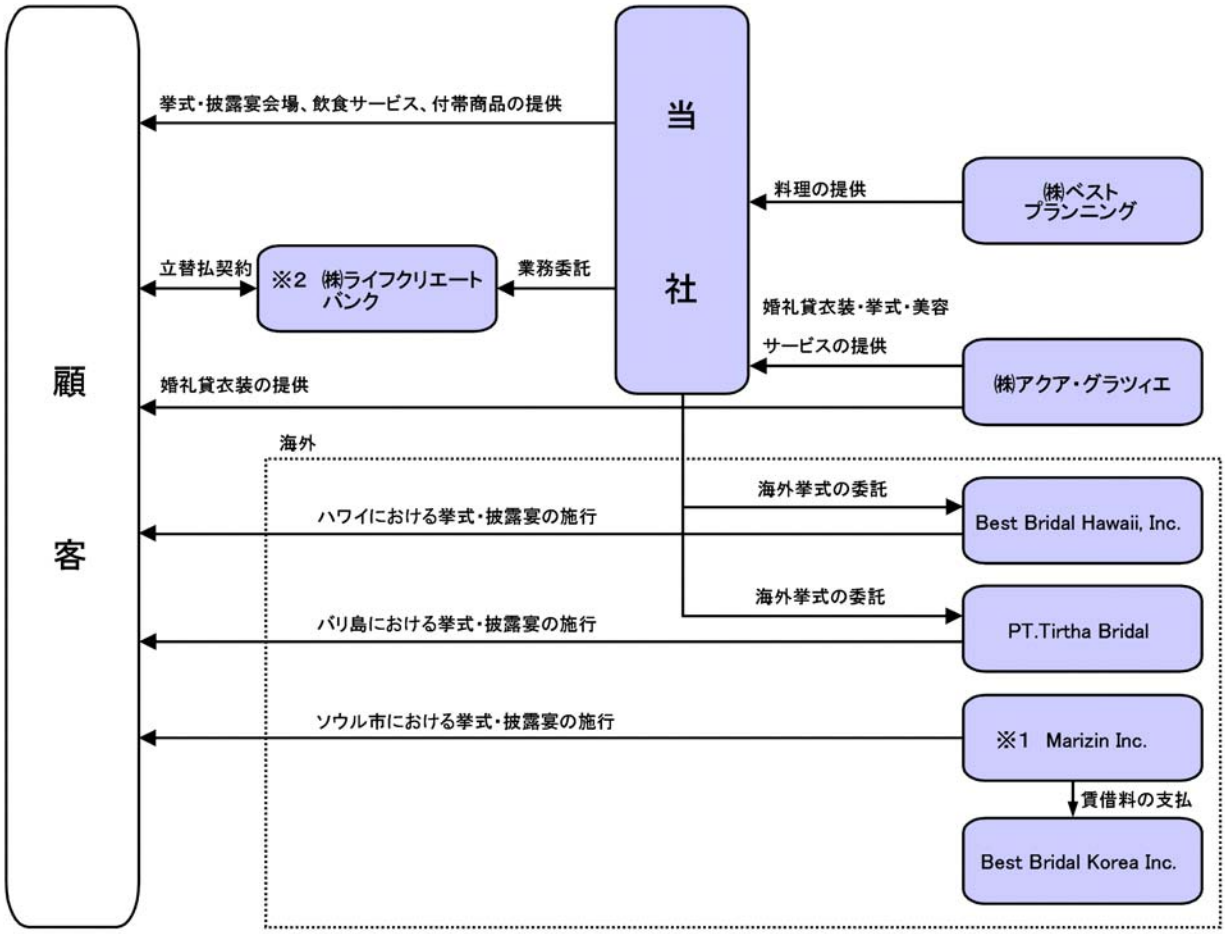
(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国・ハワイ、インドネシア・バリ島における海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国・ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii,Inc.及びPT.Tirtha Bridal は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請け負っております。

海外子会社Best Bridal Korea Inc.は、関連会社Marizin Inc.へ婚礼施設の転貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）　無印は連結子会社であります。

※１は関連会社で持分法適用会社であります。

※２は非連結子会社・持分法非適用会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10百万円	国内事業部門	100.0	当社のウエディング等における料理の100%を委託 役員の兼任　４名
（連結子会社） Best Bridal Hawaii,Inc.	米国ハワイ州	6,011 千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任　３名 資金援助あり。
（連結子会社） ㈱アクア・グラツィエ	東京都渋谷区	13百万円	国内事業部門	100.0	当社のウエディング等における婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸借あり。 役員の兼任　３名
（連結子会社） Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	4,050 百万ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任　４名 資金援助あり。
（連結子会社） PT.Tirtha Bridal	インドネシア バリ州	45,575 百万ルピア	海外事業部門	100.0 (0.2)	当社受注のバリ島における挙式・披露宴の施行 役員の兼任　２名
（持分法適用関連会社） Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908 百万ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任　１名 資金援助あり。

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
２．㈱ベストプランニング、Best Bridal Hawaii,Inc.、㈱アクア・グラツィエ、PT.Tirtha Bridal、Best Bridal Korea Inc.は、特定子会社に該当しております。
３．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなブライダルビジネスを通じて、人と人、心と心を結びながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、ブライダルマーケットにおける新しい価値の創造を継続していくことで、グループの持続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは５つの基本戦略を掲げております。

［出店戦略］首都圏・関西圏・中京圏を中心にそれぞれのマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

［商品開発力］競争力のある、高付加価値の商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

［提案力／販売力］お客様の多様なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

［利益率向上］高い収益性を確保するために、経営の合理化と業務効率の向上を図る。

［資金調達］健全な財務体質の維持、資本効率の向上、株式価値の希薄化等への十分な配慮を行い、資本コストを重視した資金調達を実行する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的かつ継続的に成長できる企業体であり続けるために、財務体質の強化を図りつつ、収益性を総合的に向上させるべく自己資本比率を重要な指標とし、その向上を実現することで、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の想いを形にするゲストハウス・ウエディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主催者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの取引先企業による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制の構築を図っております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスの提供を目指しております。

② 出店戦略

当社は、「上質」かつ「本物」の施設づくりを目指し、国内に18店舗を展開しております。当社が成長を持続するためには、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、効率的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても３年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけではなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウエディングの魅力を肌で感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウエディング」を提案するための営業スタッフは、それぞれの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、サービス内容等を最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っておりま

す。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、国内事業部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（４ヶ所）並びに販売チャンネルの強化を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、各国の景気対策の効果や企業業績の緩やかな回復も期待されるものの、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと思われます。

こうした状況の中にあって、当社グループは、今後ますます個性化し多様化していくことが予想される顧客のニーズを的確に捉え、高い競争力と商品力を持ったゲストハウスを展開すると同時に、高付加価値サービスを創出しその提供を図っていく必要があります。

また、今後の経済環境の変化やブライダルマーケットの多様化に対応しながら、財務体質の強化、並びに有能な人材の確保とその育成を図り、当社グループ全体のリスク管理体制をより強固なものとしつつ、これまで以上に健全かつ効率的な経営管理体制を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に18店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、今後は、出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,272	7,933
売掛金	85	72
たな卸資産	541	－
商品	－	95
原材料及び貯蔵品	－	303
繰延税金資産	294	323
その他	686	823
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	7,870	9,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,709	18,550
減価償却累計額	△5,151	△6,604
建物及び構築物（純額）	※2 12,558	※2 11,945
車両運搬具	53	－
減価償却累計額	△26	－
車両運搬具（純額）	26	－
土地	※2 4,421	※2 4,569
建設仮勘定	430	3,652
その他	2,160	2,460
減価償却累計額	△1,453	△1,778
その他（純額）	706	681
有形固定資産合計	18,144	20,849
無形固定資産	370	310
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 479	※1 903
敷金及び保証金	2,387	2,708
繰延税金資産	1,009	1,350
その他	2,155	1,863
投資その他の資産合計	6,030	6,826
固定資産合計	24,545	27,985
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	32,427	37,530

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359	1,484
短期借入金	―	300
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,350	※2 2,433
1年内償還予定の社債	436	376
未払金	477	―
未払法人税等	1,720	1,976
前受金	1,244	1,453
賃貸借契約解約損失引当金	―	48
その他	1,192	1,439
流動負債合計	8,781	9,511
固定負債		
社債	1,266	890
長期借入金	※2 11,809	※2 13,072
長期預り保証金	612	―
退職給付引当金	51	63
役員退職慰労引当金	184	201
賃貸借契約解約損失引当金	―	261
その他	231	983
固定負債合計	14,155	15,472
負債合計	22,937	24,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	8,631	11,573
株主資本合計	9,738	12,679
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△101	△55
為替換算調整勘定	△146	△78
評価・換算差額等合計	△247	△133
純資産合計	9,490	12,546
負債純資産合計	32,427	37,530

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	31,073	32,491
売上原価	19,524	20,513
売上総利益	11,548	11,978
販売費及び一般管理費	※1 5,471	※1 5,708
営業利益	6,077	6,269
営業外収益		
受取利息	47	58
匿名組合投資利益	114	119
為替差益	－	45
保険解約返戻金	－	40
その他	19	20
営業外収益合計	181	283
営業外費用		
支払利息	327	301
社債発行費償却	2	2
支払手数料	151	66
為替差損	688	－
その他	44	15
営業外費用合計	1,215	385
経常利益	5,043	6,167
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	※2 1
移転補償金	－	※3 289
特別利益合計	5	290
特別損失		
関係会社株式評価損	0	70
固定資産除却損	※4 8	※4 43
賃貸借契約解約損	17	－
出店中止損	※5 94	－
店舗閉鎖損失	－	※6 8
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	－	314
特別損失合計	120	436
税金等調整前当期純利益	4,928	6,021
法人税、住民税及び事業税	2,706	3,034
法人税等調整額	△230	△402
法人税等合計	2,475	2,631
当期純利益	2,453	3,390

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
前期末残高	6,504	8,631
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,453	3,390
当期変動額合計	2,126	2,941
当期末残高	8,631	11,573
株主資本合計		
前期末残高	7,611	9,738
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,453	3,390
当期変動額合計	2,126	2,941
当期末残高	9,738	12,679
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	45
当期変動額合計	△96	45
当期末残高	△101	△55
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	68
当期変動額合計	△133	68
当期末残高	△146	△78
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△17	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	114
当期変動額合計	△230	114
当期末残高	△247	△133

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
純資産合計		
前期末残高	7,594	9,490
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,453	3,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	114
当期変動額合計	1,896	3,055
当期末残高	9,490	12,546

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,928	6,021
減価償却費	2,018	2,031
社債発行費償却	2	2
有形固定資産除却損	8	30
無形固定資産除却損	－	13
固定資産売却損益（△は益）	△5	△1
関係会社株式評価損	0	70
匿名組合投資損益（△は益）	△114	△119
移転補償金	－	△289
賃貸借契約解約損	17	－
出店中止損	94	－
持分法による投資損益（△は益）	33	15
為替差損益（△は益）	691	△32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△22	4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4	11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16	17
賃貸借契約解約損失引当金の増減額（△は減少）	－	309
受取利息及び受取配当金	△47	△58
支払利息	327	301
支払手数料	151	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△90	144
仕入債務の増減額（△は減少）	△92	123
前受金の増減額（△は減少）	108	207
その他の負債の増減額（△は減少）	105	209
その他	341	13
小計	8,478	9,027
利息及び配当金の受取額	24	30
利息の支払額	△336	△304
法人税等の支払額	△2,777	△2,755
移転補償金の受取額	－	289
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389	6,287

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△200
定期預金の払戻による収入	250	200
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△4,642
無形固定資産の取得による支出	△13	△48
関係会社株式の取得による支出	△40	－
投資有価証券の取得による支出	－	△390
貸付けによる支出	△121	△94
敷金及び保証金の差入による支出	△304	△367
敷金及び保証金の回収による収入	0	65
その他	△67	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	△5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,856	300
長期借入れによる収入	4,678	3,736
長期借入金の返済による支出	△2,698	△2,390
社債の償還による支出	△436	△436
配当金の支払額	△325	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156	△10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△461	1,661
現金及び現金同等物の期首残高	6,625	6,164
現金及び現金同等物の期末残高	※　6,164	※　7,825

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii,Inc. ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal なお、前連結会計年度において連結子会社でありました合同会社YMPJを営業者とする匿名組合は平成20年11月28日付で匿名組合契約を解約したため、損益計算書のみ連結しております。	(1) 連結子会社の数　５社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii,Inc. ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. PT.Tirtha Bridal
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク なお、Best Restaurants,Inc.は、平成20年12月31日付で解散いたしました。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク
	（連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法の適用の関連会社数　１社 会社の名称 Marizin Inc.	(1) 持分法の適用の関連会社数　１社 会社の名称 Marizin Inc.
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ライフクリエートバンク なお、Best Restaurants,Inc.は、平成20年12月31日付で解散いたしました。 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ライフクリエートバンク）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
	(3) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は発生日以降５年間で均等償却しております。	(3)　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。
	② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	――――――	③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。在外連結子会社の一部で発生した過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	② 退職給付引当金 同左
	③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③ 役員退職慰労引当金 同左
	――――――	④ 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
	③ ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ110百万円、431百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「車両運搬具」（当連結会計年度は8百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度は507百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」（当連結会計年度は652百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」（当連結会計年度は1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	（連結損益計算書） 「保険解約返戻金」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の金額は94百万円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」の金額は30百万円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　165百万円	※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　84百万円
※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 建物及び構築物　1,792百万円 土地　3,792百万円 合計　5,584百万円 （上記に対応する債務） 長期借入金　4,499百万円 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	※２．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 建物及び構築物　752百万円 土地　3,927百万円 合計　4,680百万円 （上記に対応する債務） 長期借入金　7,703百万円 （１年内返済予定の長期借入金を含む）
３．当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　8,000百万円 借入実行残高　3,728百万円 差引額　4,272百万円	３．当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　10,800百万円 借入実行残高　7,064百万円 差引額　3,736百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　1,391百万円 貸倒引当金繰入額　6百万円 給料及び手当　1,065百万円 退職給付引当金繰入額　8百万円 役員退職慰労引当金繰入額　16百万円 地代家賃　453百万円	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　1,516百万円 貸倒引当金繰入額　7百万円 給料及び手当　1,069百万円 退職給付引当金繰入額　12百万円 役員退職慰労引当金繰入額　17百万円 地代家賃　446百万円
※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　1百万円 その他（工具、器具及び備品）　4百万円 合計　5百万円	※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他（車両運搬具）　1百万円
――――――	※３．移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。
※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　7百万円 その他（工具、器具及び備品）　0百万円 合計　8百万円	※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　21百万円 その他（工具、器具及び備品）　8百万円 無形固定資産　13百万円 合計　43百万円
※５．出店中止損の主なものは、設計業務委託料であります。	――――――
――――――	※６．店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	－	－	81,600
合計	81,600	－	－	81,600
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月28日定時株主総会	普通株式	163	2,000	平成19年12月31日	平成20年３月31日
平成20年８月15日取締役会	普通株式	163	2,000	平成20年６月30日	平成20年９月８日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	244	利益剰余金	3,000	平成20年12月31日	平成21年３月30日

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	81,600	－	－	81,600
合計	81,600	－	－	81,600
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	244	3,000	平成20年12月31日	平成21年３月30日
平成21年８月12日取締役会	普通株式	204	2,500	平成21年６月30日	平成21年９月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年３月30日定時株主総会	普通株式	204	利益剰余金	2,500	平成21年12月31日	平成22年３月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在） 現金及び預金　6,272百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△108百万円 現金及び現金同等物　6,164百万円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金　7,933百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△108百万円 現金及び現金同等物　7,825百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	2,804	299	2,505
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	1,134	686	448
車両運搬具	7	2	5
合計	3,947	988	2,958

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	294百万円
１年超	2,828百万円
合計	3,122百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	384百万円
減価償却費相当額	306百万円
支払利息相当額	66百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,130百万円
１年超	7,666百万円
合計	8,796百万円

当連結会計年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	2,804	458	2,345
有形固定資産その他（工具、器具及び備品）	816	445	371
有形固定資産その他（車両運搬具）	7	3	3
合計	3,628	907	2,721

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	280百万円
１年超	2,550百万円
合計	2,831百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	378百万円
減価償却費相当額	321百万円
支払利息相当額	87百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	1,240百万円
１年超	5,973百万円
合計	7,213百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成20年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
匿名組合出資金	313

当連結会計年度（平成21年12月31日）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	394	405	11
	(3) その他	－	－	－
	小計	394	405	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		394	405	11

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
匿名組合出資金	425

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１．債券				
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－
(2) 社債	－	100	300	－
(3) その他	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－
合計	－	100	300	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利の変動リスクを回避する目的、借入金調達コストの軽減の目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左
ヘッジ方針 当社グループの利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。	ヘッジ方針 同左
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い銀行を選択しており、信用リスクはないものと判断しております。

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、管理部長が決定し、取引の実行および管理は管理部長の承認のもとに管理部財務担当が行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は、社長が決定し、取引の実行および管理は経理部長の承認のもとに経理部財務担当が行っております。 ――――――

２．取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	プット								
	米ドル	19	－	△3	△3	20	－	△3	△3
	買建								
	コール								
	米ドル	19	－	－	－	20	－	－	－
合計		－	－	△3	△3	－	－	△3	△3

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．通貨オプション取引は、売建、買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

３．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）	当連結会計年度 （平成21年12月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務及びその内訳 ① 退職給付債務 △53百万円 ② 未認識数理計算上の差異 0百万円 ③ 未認識過去勤務債務 0百万円 ④ 退職給付引当金（①+②+③） △51百万円 （注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務及びその内訳 ① 退職給付債務 △64百万円 ② 未認識数理計算上の差異 0百万円 ③ 未認識過去勤務債務 0百万円 ④ 退職給付引当金（①+②+③） △63百万円 （注）当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 13百万円 ② 利息費用 0百万円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 2百万円 ④ 過去勤務債務の費用処理額 0百万円 ⑤ 退職給付費用（合計） 17百万円 （注）簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	３．退職給付費用に関する事項 ① 勤務費用 18百万円 ② 利息費用 0百万円 ③ 数理計算上の差異の費用処理額 0百万円 ④ 過去勤務債務の費用処理額 0百万円 ⑤ 退職給付費用（合計） 20百万円 （注）簡便法を採用している当社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。 (2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率（%） 12 ③ 過去勤務債務の額の処理年数（年） ７～９ 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ④ 数理計算上の差異の処理年数（年） ７～９ 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 当社は、自己都合期末要支給額をもって退職給付債務としております。 (2) 連結子会社であるPT.Tirtha Bridalは、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、以下のとおりであります。 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率（%） 10.5 ③ 過去勤務債務の額の処理年数（年） 7 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 ④ 数理計算上の差異の処理年数（年） 7 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年12月31日）		当連結会計年度 （平成21年12月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：百万円）		（単位：百万円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
未払事業税	123	未払事業税	140
未払賞与	37	未払賞与	32
未払事業所税	12	未払事業所税	13
前受営業負担金	47	前受営業負担金	60
出店中止損	38	賃貸借契約解約損失引当金	21
繰延ヘッジ損失	24	繰延ヘッジ損失	26
その他	19	その他	31
繰延税金資産　小計	303	繰延税金資産　小計	325
評価性引当額	△8	評価性引当額	△2
繰延税金資産　合計	295	繰延税金資産　合計	323
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産（流動）の純額	323
その他	0		
繰延税金負債　合計	0		
繰延税金資産（流動）の純額	294		
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
有形固定資産	879	有形固定資産	1,110
役員退職慰労引当金	74	役員退職慰労引当金	82
為替差損	145	為替差損	57
前受営業負担金	88	前受営業負担金	95
繰越欠損金	50	賃貸借契約解約損失引当金	106
その他	130	繰越欠損金	56
繰延税金資産　小計	1,368	その他	132
評価性引当額	△358	繰延税金資産　小計	1,642
繰延税金資産　合計	1,010	評価性引当額	△289
繰延税金負債との相殺	△1	繰延税金資産　合計	1,352
繰延税金資産（固定）の純額	1,009	繰延税金負債との相殺	△2
		繰延税金資産（固定）の純額	1,350
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
その他	3	その他	2
繰延税金負債　合計	3	繰延税金負債　合計	2
繰延税金資産との相殺	△1	繰延税金資産との相殺	△2
繰延税金負債（固定）の純額	1	繰延税金負債（固定）の純額	0
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
（調整）		（調整）	
同族会社の留保金課税	3.6	同族会社の留保金課税	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	0.3
住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増減	△1.2
評価性引当額の増減	3.0	その他	0.6
その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2		

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　116,305円05銭	１株当たり純資産額　153,752円75銭
１株当たり当期純利益金額　30,065円64銭	１株当たり当期純利益金額　41,548円42銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純利益（百万円）	2,453	3,390
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,453	3,390
期中平均株式数（株）	81,600	81,600

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,271	5,578
売掛金	60	59
商品	82	82
原材料	20	－
貯蔵品	284	－
原材料及び貯蔵品	－	180
前渡金	115	170
前払費用	251	263
立替金	50	16
未収入金	202	76
繰延税金資産	263	284
その他	※2 309	※2 338
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	5,903	7,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,807	15,439
減価償却累計額	△4,312	△5,543
建物（純額）	※1 10,494	※1 9,895
構築物	1,829	1,993
減価償却累計額	△623	△773
構築物（純額）	1,205	1,219
車両運搬具	38	－
減価償却累計額	△20	－
車両運搬具（純額）	18	－
工具、器具及び備品	1,348	1,474
減価償却累計額	△804	△951
工具、器具及び備品（純額）	544	522
土地	※1 4,358	※1 4,494
建設仮勘定	430	3,573
有形固定資産合計	17,052	19,706
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウエア	214	186
ソフトウエア仮勘定	17	－
電話加入権	0	－
水道施設利用権	4	－
その他	－	4
無形固定資産合計	236	191

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	313	725
関係会社株式	1,509	1,439
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	1,348	1,055
長期前払費用	221	193
敷金及び保証金	2,121	2,376
建設協力金	1,279	1,151
会員権	27	27
繰延税金資産	1,280	1,632
その他	64	130
投資その他の資産合計	8,167	8,730
固定資産合計	25,456	28,627
繰延資産		
社債発行費	11	8
繰延資産合計	11	8
資産合計	31,371	35,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,283	※2 1,493
短期借入金	―	300
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,350	※1 2,433
1年内償還予定の社債	436	376
未払金	449	422
未払費用	290	291
未払法人税等	1,454	1,680
未払消費税等	275	102
前受金	1,227	1,422
預り金	36	39
賃貸借契約解約損失引当金	―	48
その他	260	240
流動負債合計	8,064	8,849
固定負債		
社債	1,266	890
長期借入金	※1 11,809	※1 13,072
長期預り保証金	612	652
退職給付引当金	46	57
役員退職慰労引当金	184	201
賃貸借契約解約損失引当金	―	261
その他	230	305
固定負債合計	14,149	15,441
負債合計	22,214	24,291

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金		
資本準備金	634	634
資本剰余金合計	634	634
利益剰余金		
利益準備金	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金	15	15
繰越利益剰余金	8,110	10,298
利益剰余金合計	8,133	10,321
株主資本合計	9,239	11,427
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△82	△46
評価・換算差額等合計	△82	△46
純資産合計	9,157	11,381
負債純資産合計	31,371	35,673

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	30,319	31,824
売上原価	※1　21,317	※1　22,659
売上総利益	9,001	9,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,383	1,531
貸倒引当金繰入額	6	6
役員報酬	126	136
給料及び手当	397	418
賞与	67	69
法定福利費	70	71
退職給付引当金繰入額	6	11
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
旅費及び交通費	94	95
租税公課	266	292
消耗品費	130	143
支払手数料	211	203
地代家賃	262	237
減価償却費	95	122
その他	692	727
販売費及び一般管理費合計	3,827	4,086
営業利益	5,173	5,079
営業外収益		
受取利息	※1　98	※1　56
有価証券利息	1	6
受取配当金	※1　80	－
業務受託料	16	15
匿名組合投資利益	※1　79	119
保険解約返戻金	－	40
その他	18	18
営業外収益合計	293	256
営業外費用		
支払利息	299	279
社債利息	28	21
社債発行費償却	2	2
支払手数料	151	66
為替差損	170	33
その他	10	0
営業外費用合計	663	403
経常利益	4,803	4,932

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
特別利益		
固定資産売却益	－	※2　0
移転補償金	－	※3　289
特別利益合計	－	289
特別損失		
関係会社株式評価損	700	70
固定資産除却損	※4　7	※4　38
出店中止損	※5　94	－
店舗閉鎖損失	－	※6　8
賃貸借契約解約損失引当金繰入額	－	314
特別損失合計	802	431
税引前当期純利益	4,001	4,790
法人税、住民税及び事業税	2,296	2,549
法人税等調整額	△508	△396
法人税等合計	1,787	2,153
当期純利益	2,213	2,636

売上原価明細書

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）			当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）		
区分	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
１．外注費		14,847	69.6		14,951	66.0
２．飲料費		－	－		471	2.0
３．労務費		1,621	7.6		1,861	8.2
４．経費		4,789	22.5		5,315	23.5
５．商品原価						
(1) 期首商品たな卸高	83			82		
(2) 商品仕入高	58			58		
(3) 期末商品たな卸高	82	59	0.3	82	58	0.3
売上原価合計		21,317	100.0		22,659	100.0

（注）前事業年度の外注費に含まれている飲料費は、247百万円であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
資本剰余金合計		
前期末残高	634	634
当期末残高	634	634
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8	8
当期末残高	8	8
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	15	15
当期末残高	15	15
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,223	8,110
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	8,110	10,298
利益剰余金合計		
前期末残高	6,246	8,133
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	8,133	10,321
株主資本合計		
前期末残高	7,352	9,239
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
当期変動額合計	1,886	2,188
当期末残高	9,239	11,427

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	36
当期変動額合計	△78	36
当期末残高	△82	△46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4	△82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	36
当期変動額合計	△78	36
当期末残高	△82	△46
純資産合計		
前期末残高	7,348	9,157
当期変動額		
剰余金の配当	△326	△448
当期純利益	2,213	2,636
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	36
当期変動額合計	1,808	2,224
当期末残高	9,157	11,381

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ―――――― (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
５．繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり月割計算をしております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 賃貸借契約解約損失引当金 出店中止等に伴い今後発生する損失に備えるため、賃貸借契約の解約違約金等の見積額を計上しております。
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
――――――	（貸借対照表） 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」（当事業年度は0百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。 前事業年度まで区分掲記しておりました「水道施設利用権」（当事業年度は3百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記しておりました「協賛金収入」（当事業年度は1百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	（損益計算書） 「保険解約返戻金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は10百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 建物　1,792百万円 土地　3,792百万円 合計　5,584百万円 （上記に対応する債務） 長期借入金　4,499百万円 （１年内返済予定の長期借入金を含む）	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 （担保に供している資産） 建物　752百万円 土地　3,927百万円 合計　4,680百万円 （上記に対応する債務） 長期借入金　7,703百万円 （１年内返済予定の長期借入金を含む）
※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。	※２．関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。
流動資産 その他（１年内回収予定の関係会社長期貸付金）　308百万円 流動負債 買掛金　515百万円	流動資産 その他（１年内回収予定の関係会社長期貸付金）　332百万円 流動負債 買掛金　593百万円
３．当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　8,000百万円 借入実行残高　3,728百万円 差引額　4,272百万円	３．当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　10,800百万円 借入実行残高　7,064百万円 差引額　3,736百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費　7,650百万円 受取利息　62百万円 受取配当金　80百万円 匿名組合投資利益（△損失）　△35百万円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費　7,317百万円 受取利息　27百万円
	※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具　0百万円
	※３．移転補償金は、賃借建物取り壊しによる店舗移転に伴う補償金であります。
※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　7百万円	※４．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　19百万円 工具、器具及び備品　6百万円 ソフトウエア　13百万円 合計　38百万円
※５．出店中止損の主なものは、設計業務委託料であります。	
	※６．店舗閉鎖損失の主なものは、原状回復費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成21年１月１日
至　平成21年12月31日）</th></tr>
<tr><td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>2,804</td><td>299</td><td>2,505</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,134</td><td>686</td><td>448</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>7</td><td>2</td><td>5</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,947</td><td>988</td><td>2,958</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　294百万円
１年超　2,828百万円
合計　3,122百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　384百万円
減価償却費相当額　306百万円
支払利息相当額　66百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　1,130百万円
１年超　7,666百万円
合計　8,796百万円
</td><td>
１．ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>建物</td><td>2,804</td><td>458</td><td>2,345</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>816</td><td>445</td><td>371</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>7</td><td>3</td><td>3</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,628</td><td>907</td><td>2,721</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　280百万円
１年超　2,550百万円
合計　2,831百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　378百万円
減価償却費相当額　321百万円
支払利息相当額　87百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料
１年内　1,188百万円
１年超　5,883百万円
合計　7,072百万円
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年12月31日）及び当事業年度（平成21年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年12月31日）	当事業年度 （平成21年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税　100	未払事業税　113
未払賞与　33	未払賞与　29
未払事業所税　12	未払事業所税　13
前受営業負担金　47	前受営業負担金　60
出店中止損　38	賃貸借契約解約損失引当金　21
繰延ヘッジ損失　19	繰延ヘッジ損失　22
その他　11	その他　23
繰延税金資産　小計　263	繰延税金資産　小計　284
繰延税金資産（流動）の純額　263	繰延税金資産（流動）の純額　284
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
有形固定資産　752	有形固定資産　972
役員退職慰労引当金　74	役員退職慰労引当金　82
退職給付引当金　18	退職給付引当金　23
関係会社株式評価損　284	関係会社株式評価損　313
前受営業負担金　88	前受営業負担金　95
繰延ヘッジ損失　37	賃貸借契約解約損失引当金　106
その他　23	繰延ヘッジ損失　9
繰延税金資産　小計　1,280	その他　29
繰延税金資産（固定）の純額　1,280	繰延税金資産　小計　1,632
	繰延税金資産（固定）の純額　1,632
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （単位：％）	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （単位：％）
法定実効税率　40.7	法定実効税率　40.7
（調整）	（調整）
同族会社の留保金課税　4.5	同族会社の留保金課税　4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4	住民税均等割等　0.3
住民税均等割等　0.4	その他　△0.2
その他　△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率　44.7	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり純資産額　112,220円55銭	１株当たり純資産額　139,480円21銭
１株当たり当期純利益金額　27,123円39銭	１株当たり当期純利益金額　32,315円37銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
当期純利益（百万円）	2,213	2,636
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,213	2,636
期中平均株式数（株）	81,600	81,600

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 施行、受注及び販売の状況

① 施行実績

期別	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
事業部門の名称	施行件数（件）	施行件数（件）
国内事業部門	6,352	6,952
海外事業部門	2,249	2,278
合計	8,601	9,230

② 受注状況

期別	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	
事業部門の名称	受注件数 （件）	受注件数残高 （件）	受注件数 （件）	受注件数残高 （件）
国内事業部門	7,003	4,448	7,737	5,233
海外事業部門	1,978	848	2,615	1,185
合計	8,981	5,296	10,352	6,418

③ 販売実績

期別	前連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）
事業部門の名称	金額（百万円）	金額（百万円）
国内事業部門	27,931	29,978
海外事業部門	3,141	2,513
合計	31,073	32,491

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。